

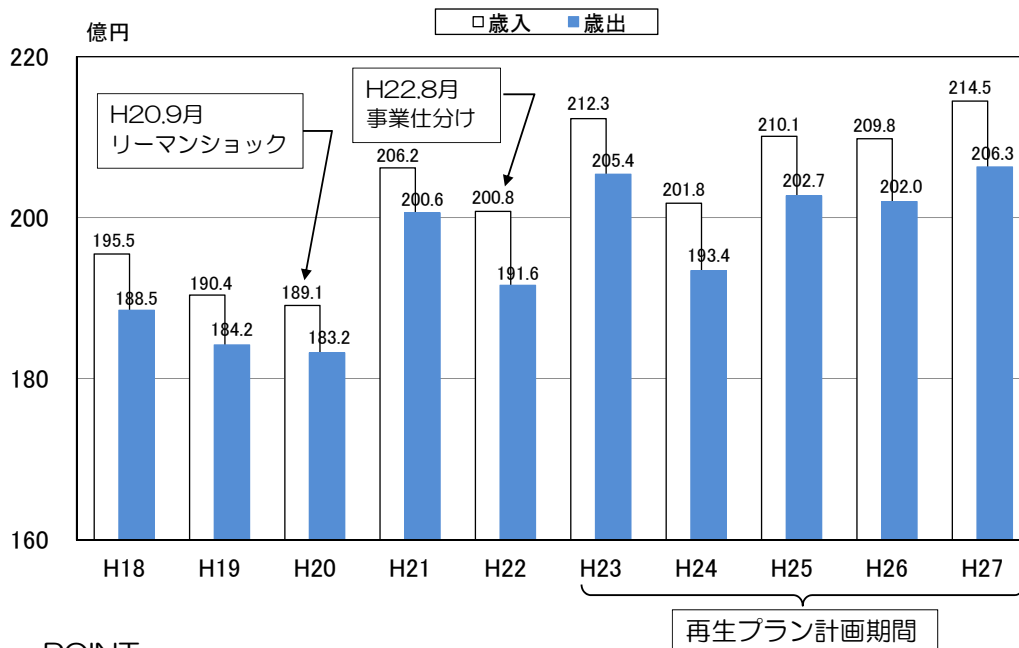
# 常滑市の財政状況と 市庁舎の費用負担

1

## 第1章 決算状況の推移 (H18~27年度)

2

# ① 一般会計決算規模の推移

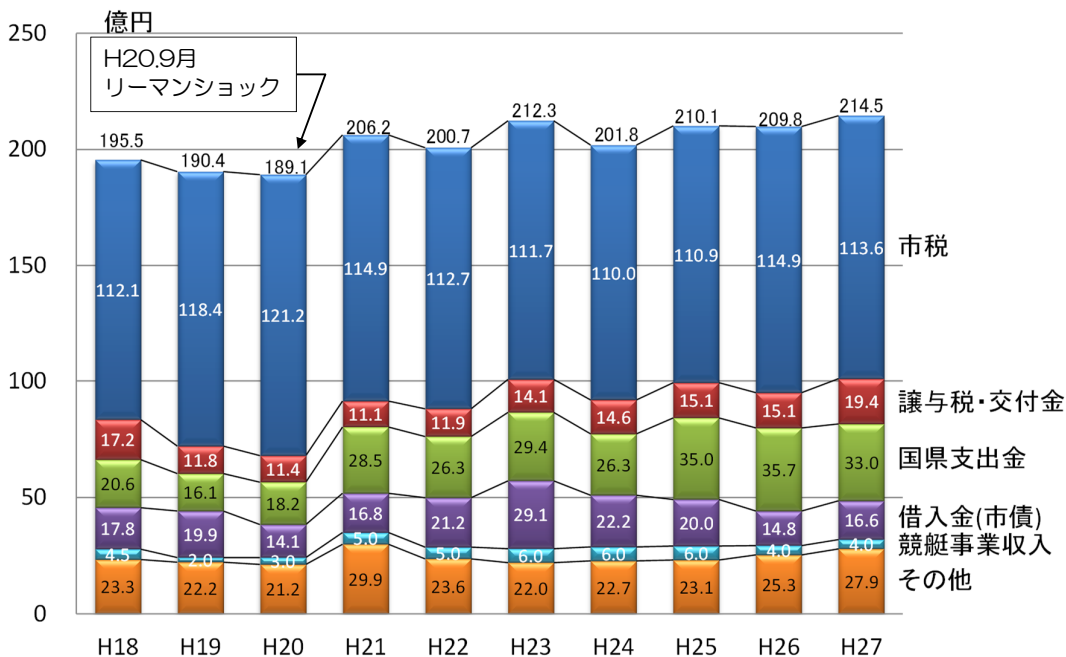


## POINT

- 各年度の歳入歳出差引額は6億円から9億円の歳入超過⇒赤字決算はない。

3

# ② 一般会計歳入構造の推移

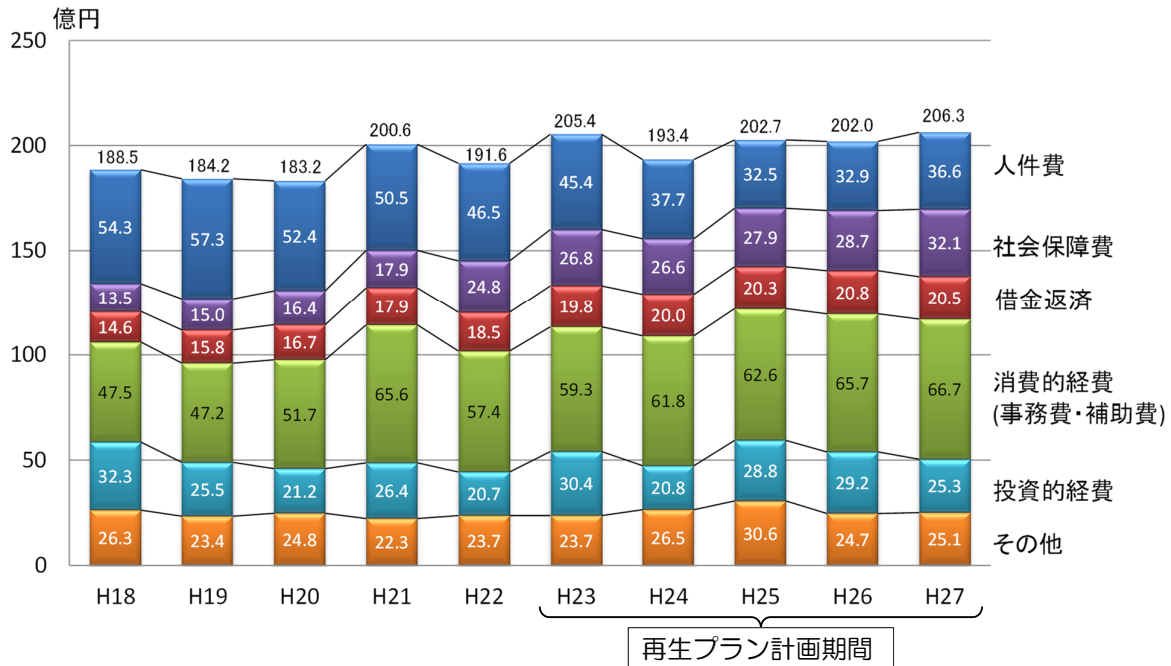


## POINT

- 市税はリーマンショック以降、減少に転じ、110億円代前半で推移
- 歳出(事業)の規模により国県支出金、市債等に増減があり、歳入全体の増減に影響しているが、H21以降は歳入総額200億円超で推移

4

### ③ 一般会計歳出構造の推移



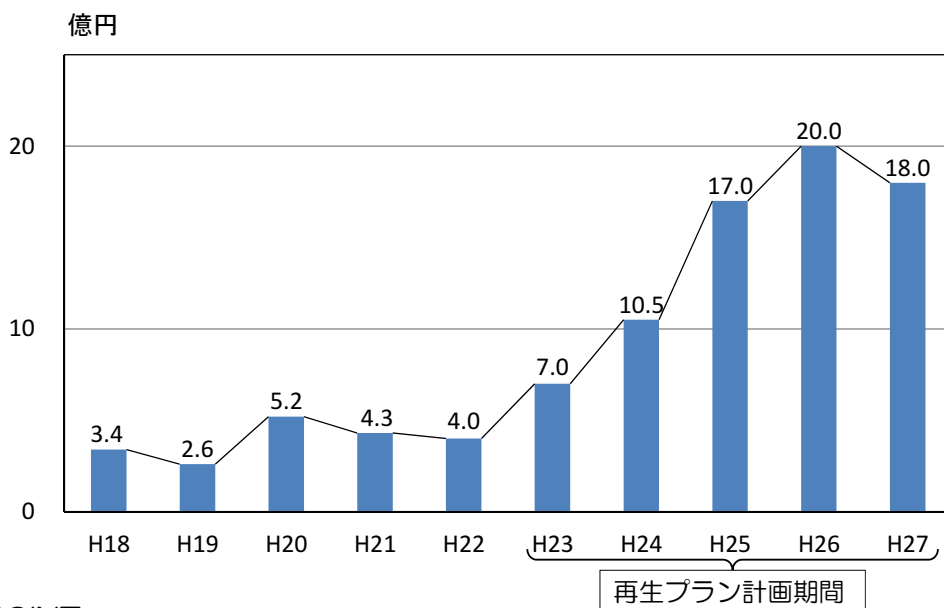
#### POINT

- 再生プランにより、人件費は大幅に圧縮
- 社会保障費(福祉関係費)は年々増加傾向にあり、10年前の倍以上に増大
- 消費的経費(事務費・補助費)は市民病院への繰出金等による増

5

### ④ 財政調整基金残高の推移

※財政調整基金とは各年度の財源不足を補うための『市の貯金』



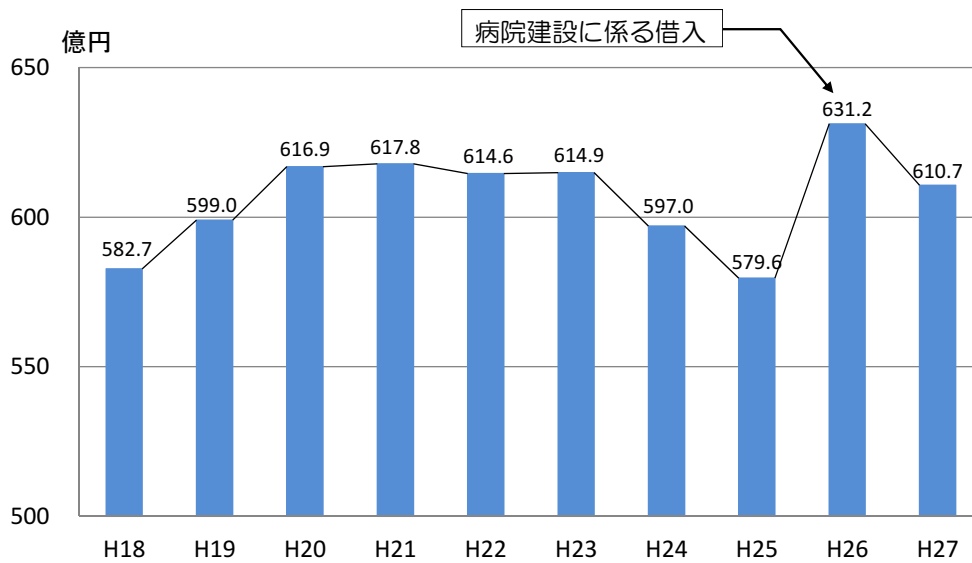
#### POINT

- H22までは2.6億円～5.2億円で推移し、財政運営上、危機的な状況
- H23以降の行財政改革により、積み立てを行い、H27末時点で18億円を確保

6

## ⑤ 長期債務残高の推移

※ 長期債務残高とは、市が今後支払うべき債務の総額を積み上げたもの



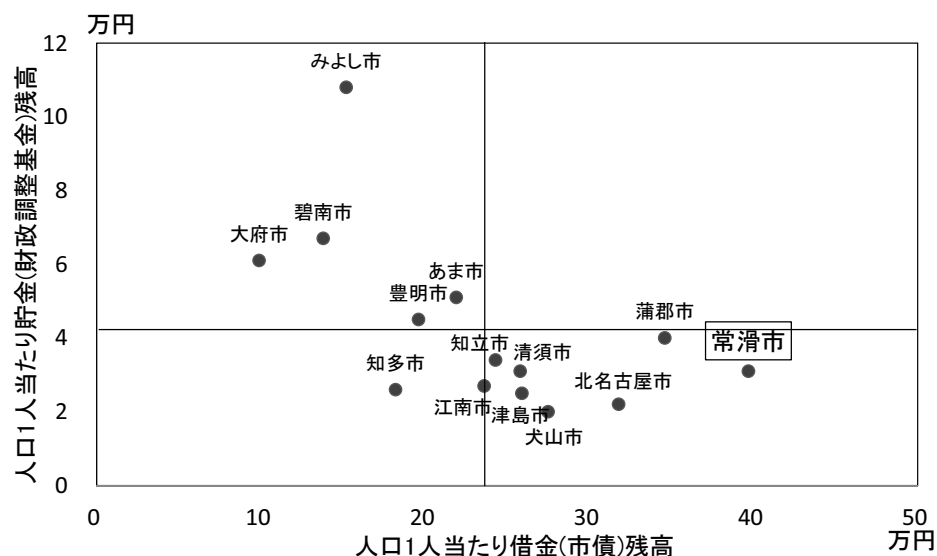
### POINT

- H23以降は年17億円ずつ減少
- H26に病院建設に係る借入を行ったことで、H26末残高は前年度比大幅増

7

## ⑥ 県内類似団体との比較

※ H27末時点での普通会計の市債と財政調整基金の人口1人当たり残高の比較



### POINT

- 借金残高は県内類似団体と比較して高い水準にある。
- 貯金残高は、再生プランの取組により増加してきており、類似団体と比較しても遜色ない程度まで積立が進んできた。

8

※ 類似団体とは、人口規模及び産業構造が同規模の自治体

## 【参考】 再生プランについて

名称：常滑市行財政再生プラン2011  
計画期間：平成23年度～平成27年度(5年間)  
目的：行政サービスを身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進める。  
目標：一般会計の財源不足解消、長期債務残高抑制、財政健全化指標の改善、財政調整基金の確保

主な取組内容		5年累計削減額
職員給与削減	約10%の給与・手当削減	20.7億円
職員数削減	H22.4.1比で74人減	15.6億円
事業の繰延べ	投資的事業の繰延べ・抑制	13.9億円
施設の統廃合	幼保育園の統廃合・民営化 など	4.8億円
事務事業見直し	連絡所廃止、議員報酬削減 など	8.5億円

⇒ 計画に定めた55項目の取組により、5年間で計79.0億円の収支改善

9

## ⑦ 決算状況の総括

- 歳入は200億円超で安定的に推移
- 歳出は人件費減、社会保障費(福祉関係費)増により200億円前後で推移
- 再生プランにより、貯金(財政調整基金)の積み立てが進んでおり、H27年度末残高は18億円
- 市全体の借金残高(長期債務残高)はH26の市民病院建設に係る借入により増となり、H27年度末残高は610.7億円
- 類似団体との比較では、貯金残高は平均をやや下回る程度だが、借金残高は大きい。

10

# 第2章 財政収支見通し

11

## ① 見通しの前提条件

### 【全体】

- ・ H29年度は当初予算。その後H33年度までの5年  
間を試算
- ・ 消費税はH31.10月から10%
- ・ 市庁舎耐震化に係る歳入・歳出は含めない。

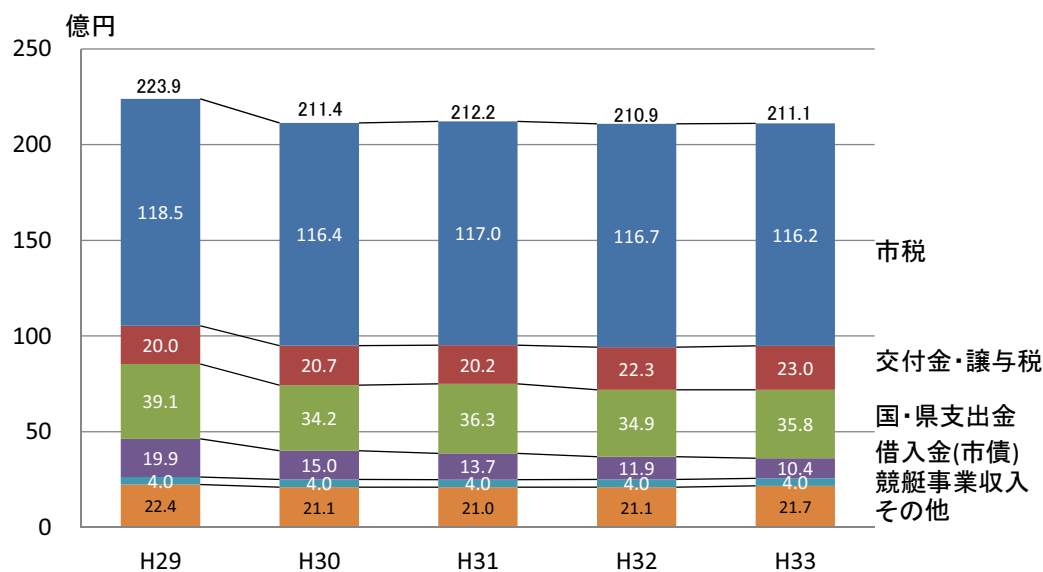
### 【歳入】

- ・ 市税は税目ごとに試算。交付金・譲与税は現行制  
度による。国・県支出金、市債は事業費に合わせ  
た。その他はH29年度当初予算と同額

### 【歳出】

- ・ 市の全体計画(総合計画)の計画額を積み上げ。
- ・ 借金返済は新規借入利率を年利1.0%として試算

## ② 歳入見通し



### POINT

- 市税は116億円前後で安定的に推移し、歳入総額は約210億円
- H32から地方消費税交付金増のため、交付金・譲与税増を見込む。
- 借入金(市債)は投資的経費との連動により減少見込み。

13

## ③ 歳出見通し



### POINT

- 人件費は職員の若返りなどにより微減。社会保障費は年々増見込み。
- 借金返済は借入残高の減少から減少見込み。
- その他は特別会計への繰出金増、H32以降病院繰出金減を見込む。

14

## ④ 収支見通し

### 歳入歳出差引額

(単位：億円)

	H29	H30	H31	H32	H33
歳入合計	223.9	211.4	212.2	210.9	211.1
歳出合計	223.9	211.4	212.4	212.4	211.1
歳入歳出差引	0	0	△0.2	△1.5	0

### 貯金(財政調整基金)残高の見通し

(単位：億円)

	H29	H30	H31	H32	H33
年度末残高	20.0	20.0	19.8	18.3	18.3

### 市全体の借金(長期債務)残高の見通し

(単位：億円)

	H29	H30	H31	H32	H33
年度末残高	570.2	553.5	535.8	518.8	499.6

15

## ⑤ 財政収支見通しの総括

### 【歳入】

- 210億円超で推移。うち市税は116億円前後

### 【歳出】

- 210億円超で推移。人件費は微減。社会保障費(福祉関係費)は増加傾向
- 借金返済は借入残高の減から減少傾向

### 【収支】

- H31に0.2億円、H32に1.5億円の歳出超過
- 財政調整基金残高は、5年間で1.7億円の減少見込

16



# 第3章 市庁舎耐震化の試算

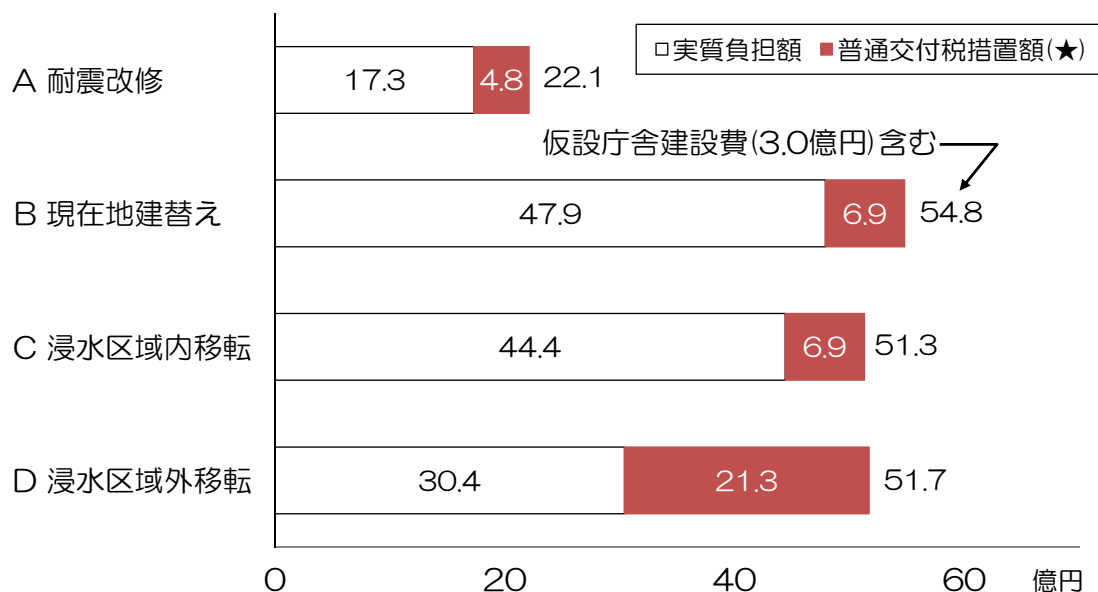
17

## ① 市庁舎耐震化の試算と算出条件

項目	現庁舎の耐震改修	新庁舎への建替え
概算費用	20.1億円	45.0億円
(積算内訳)	工事費 : 13.7億円 設備機械 : 5.3億円 仮設庁舎 : 1.1億円	建築費 : 42.5億円 設備機械 : 建築に含む 解体費 : 2.5億円
庁舎規模	8,113㎡	8,500㎡
目標使用年数	20年	60年
算出条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>非構造部材の耐震化を含む。</li> <li>目標使用年数20年はコンクリート耐久度調査結果による。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単価50万円/㎡とする(他自治体事例から)。</li> <li>用地費等は含まない。</li> <li>現庁舎解体費は概算。</li> <li>庁舎規模8,500㎡及び目標使用年数60年は総務省基準による</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>詳細設計費及び移転費用は概算費用に含まない。</li> </ul>	

※事業の財源としては市債(借金)を最大限活用する。

## ② 整備方式別実質負担額



※ グラフ右側の数値は市債の借入利息(年1.0%)を含む総費用  
(借入金の返済期間は耐震改修20年、建替え30年)

★ 普通交付税とは、国税の一部が一定の基準により再配分される制度。  
A~Dの区分に応じ、事業費の一定割合に対して国から交付される。

19

## 【参考1】 整備方式ごとの市債種別

事業区分	実施内容	市債種別	充当率	普通交付税措置率
耐震改修	耐震補強	防災対策	90%	2/3
		緊急防災減災	100%	70%
	設備更新	一般単独	75%	なし
	施設改修	一般単独	75%	なし
	仮設庁舎	一般単独	75%	なし
建替え (浸水区域内)	建設工事	公共施設適正管理	90%	22.5%
		解体工事	90%	22.5%
			75%	なし
建替え (高台移転)	建設工事	防災対策	90%	50%
		緊急防災減災	100%	70%
		公共施設適正管理	90%	22.5%
	解体工事	公共施設適正管理	75%	なし

20

## 【参考2】市債の種別と対象事業

種別	対象事業
防災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の防災拠点となる公共施設等の耐震化事業</li> <li>津波浸水想定区域内にあり、津波対策の観点から移転が必要と位置付けられた公共施設の移転</li> </ul>
緊急防災・減災事業 (H32までの時限措置)	
公共施設等 適正管理推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年以前に建築され、耐震化が未実施の市町村本庁舎の建替え事業等(H32までの時限措置)</li> <li>集約化・複合化により公共施設を統合し、従前の施設よりも延床面積が減少する整備事業(H33までの時限措置)</li> <li>計画に基づく公共施設等の除却</li> </ul>
一般単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の事業区分に属する事業の対象とならない事業</li> </ul>

21

### ③ 耐震化試算の総括

(単位：億円)

項目	総費用	交付税措置	実質負担	実質負担のAとの差
A耐震改修	22.1	4.8	17.3	-
B現在地建替え	54.8	6.9	47.9	30.6
C浸水区域内移転	51.3	6.9	44.4	27.1
D浸水区域外移転	51.7	21.3	30.4	13.1

- 事業費のみの単純比較はA耐震改修が最も安価で、実質負担額は17.3億円
- 建替えの中では、市債に対する交付税措置が手厚いD津波浸水区域外への移転が実質負担額30.4億円で最も低い(C浸水区域内とD浸水区域外の差14.0億円)
- A耐震改修とD津波浸水区域外への移転を比較した場合、実質負担額の差は13.1億円

注 C浸水区域内、D区域外のいずれも、用地に係る費用(用地費、かさ上げ費など)は含まれていない。

22